

令和4年度

鹿屋市下水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監 第 23-3 号
令和 5 年 7 月 27 日

鹿屋市長 中 西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 薗 純 広
同 櫛 下 俊 朗
同 西 薗 美恵子

令和 4 年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度鹿屋市下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の日程	1
第7 審査の結果	1
1 事業の概況	2
(1) 業務実績	2
(2) 建設工事等	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
ア 収益的収入	3
イ 収益的支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
ア 資本的収入	4
イ 資本的支出	4
ウ 資本的収支及び補てん財源	4
3 経営成績	5
(1) 総収益	5
(2) 総費用	5
(3) 純利益	5
(4) 汚水処理原価等	5
(5) 報告セグメント	6
(6) 経営分析	7
ア 経営状況	7
イ 経営指標	7
ウ 施設の利用状況	8
4 財政状態	9
(1) 資産	9
(2) 負債	9
(3) 資本	9
(4) 未収金	9

(5)	債務負担行為	10
(6)	企業債	10
(7)	資金の状況	10
(8)	財務比率	10
(9)	不納欠損処分	11
第8 審査の意見		12
別表1	比較損益計算書（消費税抜）	13
別表2	比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	16

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指數間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。

令和4年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第3 審査の対象

令和4年度 鹿屋市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条別表監査等の着眼点（第8節 決算審査 2 公営企業会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考に実施した。

第6 審査の日程

令和5年5月31日から令和5年7月27日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の水洗化人口は 14,913 人で、前年度に比較すると 201 人 (1.33%) の減、処理区域内人口 19,537 人に対する水洗化率は 76.33% で、前年度に比較すると 2.64 ポイント低くなっている。

年間総処理水量は 1,995,051 m³ で、前年度に比較すると 22,954 m³ (1.14%)、年間有収水量は 1,923,783 m³ で、前年度に比較すると 22,516 m³ (1.16%) それぞれ減となっている。

これは、節水機器の普及や節水意識の向上によるものと考えられる。

業 務 実 績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
行政区域内人口 (人)	99,514	100,350	△ 836	△ 0.83
処理区域内人口 (人)	19,537	19,138	399	2.08
水洗化人口 (人)	14,913	15,114	△ 201	△ 1.33
人口普及率 (%)	19.63	19.07	0.56	—
年間総処理水量 (m ³)	1,995,051	2,018,005	△ 22,954	△ 1.14
年間有収水量 (m ³)	1,923,783	1,946,299	△ 22,516	△ 1.16
水洗化率 (%)	76.33	78.97	△ 2.64	—

注1 人口普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100

2 水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口×100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 169,691,300 円で、汚水管渠建設(単独)工事(札元地区 R4-1) 25,069,000 円外 15 件となっている。

なお、令和3年度からの繰越工事については、王子雨水第3枝線建設工事(3工区)外3件 57,515,000 円で、全ての工事を令和4年内に完了している。

また、令和5年度への繰越工事については、雨水管渠建設(補助)工事(王子第3R4-3工区)外1件 30,047,927 円が、沿道住民の出入り確保及び回路確保の要望により、着工時期を調整したことによるものとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 915, 779, 462円で、予算額 913, 729, 000円に対する収入率は 100. 22%となり、予算額に比べ 2, 050, 462円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 19, 082, 474円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 1, 159, 161円 (0. 13%) の減となっている。これは主に、営業収益が 1, 964, 063円の減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) × 100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
下水道事業収益	913, 729, 000	915, 779, 462	2, 050, 462	100. 22	916, 938, 623	△ 1, 159, 161
営業収益	240, 804, 000	243, 798, 521	2, 994, 521	101. 24	245, 762, 584	△ 1, 964, 063
営業外収益	672, 924, 000	671, 980, 941	△ 943, 059	99. 86	671, 176, 039	804, 902
特別利益	1, 000	0	△ 1, 000	0. 00	0	0

イ 収益的支出

決算額は 813, 467, 936円で、予算額 861, 530, 000円に対する執行率は 94. 42%となっている。

不用額は 48, 062, 064円で、その主なものは、営業費用 37, 012, 178円及び営業外費用 8, 048, 886円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 14, 815, 184円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 48, 622, 986円 (5. 64%) の減となっている。これは主に、営業費用が 41, 436, 789円の減となったことによるものである。

収益的支出の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度決算額 (D)	増 減 (B)-(D)
下水道事業費用	861, 530, 000	813, 467, 936	0	48, 062, 064	94. 42	862, 090, 922	△ 48, 622, 986
営業費用	776, 632, 000	739, 619, 822	0	37, 012, 178	95. 23	781, 056, 611	△ 41, 436, 789
営業外費用	81, 897, 000	73, 848, 114	0	8, 048, 886	90. 17	81, 034, 311	△ 7, 186, 197
特別損失	1, 000	0	0	1, 000	0. 00	0	0
予備費	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000	0. 00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 334,337,020円で、予算額 382,729,000円に対する収入率は 87.36%となり、予算額に比べ 48,391,980円の減となっている。

決算額を前年度に比較すると 91,931,688円 (37.92%) の増となっている。これは主に、企業債が 86,600,000円の増となったことによるものである。

資本的収入の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) × 100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
資本的収入	382,729,000	334,337,020	△ 48,391,980	87.36	242,405,332	91,931,688
企業債	203,260,000	170,300,000	△ 32,960,000	83.78	83,700,000	86,600,000
補助金	172,073,000	152,146,000	△ 19,927,000	88.42	143,720,382	8,425,618
分担金及び負担金	7,395,000	11,891,020	4,496,020	160.80	14,984,950	△ 3,093,930
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0	0

イ 資本的支出

決算額は 656,245,831円で、予算額 738,727,000円に対する執行率は 88.83%となっている。

不用額は 21,402,169円で、その主なものは、建設改良費 21,400,413円である。

翌年度繰越額 61,079,000円は、浸水対策事業（王子雨水第3枝線） 31,779,000円及び処理場改築更新事業（ストックマネジメント計画） 29,300,000円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 19,409,456円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 117,221,416円 (21.75%) の増となっている。これは主に、建設改良費が 112,136,062円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 決算額 (D)	増 減 (B)-(D)
資本的支出	738,727,000	656,245,831	61,079,000	21,402,169	88.83	539,024,415	117,221,416
建設改良費	391,029,000	308,549,587	61,079,000	21,400,413	78.91	196,413,525	112,136,062
企業債償還金	347,698,000	347,696,244	0	1,756	100.00	342,012,800	5,683,444
補助金返還金	0	0	0	0	—	598,090	△ 598,090

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 321,908,811円は、減債積立金 47,322,463円、過年度分損益勘定留保資金 200,260,291円、当年度分損益勘定留保資金 59,807,512円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,518,545円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 886,641,879 円で、前年度に比較すると 8,199,713 円 (0.92%) の減となっている。

総収益は、営業収益及び営業外収益からなり、営業収益は 224,716,410 円で、前年度に比較すると 1,776,440 円 (0.78%) の減となっている。これは主に、他会計負担金が 102,390 円の増となったものの、下水道使用料が 1,876,430 円の減となったことによるものである。

営業外収益は 661,925,469 円で、前年度に比較すると 6,423,273 円 (0.96%) の減となっている。これは主に、他会計補助金が 14,877,992 円の増となったものの、長期前受金戻入が 21,300,990 円の減となったことによるものである。

(2) 総費用

総費用は 798,698,191 円で、前年度に比較すると 48,820,938 円 (5.76%) の減となっている。

総費用は、営業費用及び営業外費用からなり、営業費用は 724,804,638 円で、前年度に比較すると 41,679,997 円 (5.44%) の減となっている。これは、総係費が 7,042,006 円、処理場費が 2,303,666 円それぞれ増となったものの、減価償却費が 41,622,026 円、管渠費 9,403,643 円の減となったことによるものである。

営業外費用は 73,893,553 円で、前年度に比較すると 7,140,941 円 (8.81%) の減となっている。

これは、雑支出が 45,256 円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,186,197 円の減となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 87,943,688 円となり、前年度に比較すると 40,621,225 円 (85.84%) の増となっている。これは、総収益が 8,199,713 円、総費用が 48,820,938 円それぞれ減となったものの、総収益が総費用を上回ったことによるものである。

(4) 汚水処理原価等

管渠費、処理場費及び下水道使用料の徴収に係る経費の維持管理費 222,581,257 円に、企業債等利息と長期前受金戻入額を差し引いた減価償却費を足した資本費 74,844,708 円を加えた汚水処理費は 297,425,965 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 154 円 61 銭で、前年度に比較すると 31 銭 (0.20%) の増となっている。

使用料単価は 99 円 19 銭で、前年度に比較すると 18 銭 (0.18%) の増となっている。

また、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた処理収益は 55 円 42 銭のマイナスとなり、前年度に比較すると 13 銭 (0.24%) の減となっている。

汚水処理原価費用構成等の状況

(単位：円・m³・%)

区分			令和4年度			令和3年度 1 m ³ 当たりの額	対前年度 増減		
			1 m ³ 当たりの額	算出基礎					
				金額	年間有収水量				
汚水処理費	維持管理費	管渠費	1.05	2,013,147	1,923,783	5.87	△ 4.82		
		処理場費	63.83	122,795,997	〃	61.91	1.92		
		その他	50.82	97,772,113	〃	46.48	4.34		
		下水道使用料の徴収に係る経費	—	97,772,113	—	—	—		
		計	115.70	222,581,257	〃	114.26	1.44		
	資本費	企業債等利息	12.18	23,421,762	〃	10.69	1.48		
		減価償却費 (長期前受金戻入差引後)	26.73	51,422,946	〃	29.35	△ 2.62		
		減価償却費	—	254,458,586	—	—	—		
		長期前受金戻入	—	203,035,640	—	—	—		
		計	38.91	74,844,708	〃	40.04	△ 1.14		
汚水処理原価(A) (算式 汚水処理費/有収水量)			154.61	297,425,965	〃	154.30	0.31		
使用料単価(B) (算式 使用料収入/有収水量)			99.19	(使用料収入) 190,823,330	〃	99.01	0.18		
処理収益 (B-A)			△ 55.42			△ 55.29	△ 0.13		

注1 汚水処理費=汚水に係る（維持管理費+資本費）。公費負担分を除く。

(5) 報告セグメント

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

報告セグメントの事業内容は、公共下水道事業が下水道整備済区域における汚水の処理であり、農業集落排水事業が輝北町上百引地区における汚水の処理である。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位 千円、%)

区分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業		
	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率
営業収益	214,543	216,082	△ 0.71	10,174	10,411	△ 2.28	224,717	226,493	△ 0.78
営業費用	680,186	719,494	△ 5.46	44,619	46,991	△ 5.05	724,805	766,485	△ 5.44
営業外収益	611,643	612,140	△ 0.08	50,282	56,209	△ 10.54	661,925	668,349	△ 0.96
営業外費用	72,066	78,243	△ 7.89	1,827	2,792	△ 34.56	73,893	81,035	△ 8.81
営業損益	△ 465,643	△ 503,412	△ 7.50	△ 34,445	△ 36,580	△ 5.84	△ 500,088	△ 539,992	△ 7.39
経常損益	73,934	30,485	142.53	14,010	16,837	△ 16.79	87,944	47,322	85.84
セグメント資産	13,177,440	13,314,784	△ 1.03	648,931	671,240	△ 3.32	13,826,371	13,986,024	△ 1.14
セグメント負債	9,916,931	10,128,209	△ 2.09	394,662	430,981	△ 8.43	10,311,593	10,559,190	△ 2.34
その他の項目									
他会計補助金	473,862	457,745	3.52	40,033	56,950	△ 29.71	513,895	514,695	△ 0.16
減価償却費	476,727	515,287	△ 7.48	25,402	28,464	△ 10.76	502,129	543,751	△ 7.65
固定資産増加額	△ 192,815	△ 333,770	△ 42.23	△ 25,402	△ 28,464	△ 10.76	△ 218,217	△ 362,234	△ 39.76

(6) 経営分析

ア 経営状況

事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は △3.64%、営業収益営業利益率は△222.54%、総収益対総費用比率は 111.01%、経営資本回転率は 0.02 回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率が 0.24 ポイント、営業収益営業利益率が 15.87 ポイント、総収益対総費用比率が 5.43 ポイントそれぞれ高くなっている。

事 業 の 経 営 状 況

区分	下水道事業			算式
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	
経営資本 営業利益率 (%)	△ 3.64	△ 3.88	0.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益 営業利益率 (%)	△ 222.54	△ 238.41	15.87	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対 総費用比率 (%)	111.01	105.58	5.43	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.02	0.02	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100%を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 経営指標

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況を見ると、経常収支比率は 111.01%、経費回収率は 64.16%、有形固定資産減価償却率は 10.93%、管渠老朽化率は 0.0%となっている。

これを前年度に比較すると、経常収支比率は 5.43 ポイント、有形固定資産減価償却率は 3.33 ポイントそれぞれ高くなっているが、経費回収率は 0.01 ポイント低くなっている。

事 業 の 経 営 指 標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	算式
		(A)	(B)	(B)-(A)	
経常収支比率(%)	107.72	105.58	111.01	5.43	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率(%)	64.09	64.17	64.16	△ 0.01	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率(%)	3.82	7.60	10.93	3.33	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注1 経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要である。

3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

4 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高い場合には、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることになる。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 69.22%、負荷率は 85.85%及び最大稼働率は 80.63%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は 0.80 ポイント、最大稼働率は 6.03 ポイントそれぞれ低くなっている、負荷率は 5.05 ポイント高くなっている。

公共下水道事業では、施設利用率は 70.35%、負荷率は 86.88%及び最大稼働率は 80.97%で、これを前年度に比較すると、施設利用率は 0.89 ポイント、最大稼働率は 7.33 ポイントそれぞれ低くなっている、負荷率は 6.20 ポイント高くなっている。

農業集落排水事業では、施設利用率は 47.86%、負荷率は 64.63%及び最大稼働率は 74.06%で、負荷率は 19.92 ポイント低くなっている、施設利用率は 1.01 ポイント、最大稼働率は 18.64 ポイントそれぞれ高くなっている。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 渏 (A)-(B)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	
施設利用率 (%)	70.35	71.24	△ 0.89	47.86	46.85	1.01	69.22	70.01	△ 0.80	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負荷率 (%)	86.88	80.67	6.20	64.63	84.55	△ 19.92	85.85	80.80	5.05	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	80.97	88.31	△ 7.33	74.06	55.42	18.64	80.63	86.65	△ 6.03	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

注1 施設利用率は、施設・設備が 1 日に対応可能な処理能力に対する、1 日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、一般的には、高い数値であることが望まれる。

2 負荷率は、1 日最大処理水量に対する 1 日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的には、その比率が高いほどよいとされている。

3 最大稼働率は、1 日処理能力に対する 1 日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的には、その比率が高いほどよいとされている。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 13,826,371,256 円で、前年度に比較すると 159,653,260 円 (1.14%) の減となっている。

資産総額のうち固定資産は 13,476,755,523 円で、前年度に比較すると 218,217,324 円 (1.59%) の減となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 139,274,743 円、機械及び装置が 85,552,041 円それぞれ減となったことによるものである。

また、流動資産は 349,615,733 円で、前年度に比較すると 58,564,064 円 (20.12%) の増となっている。これは主に、現金預金が 51,818,512 円の増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 10,311,593,486 円で、前年度に比較すると 247,596,948 円 (2.34%) の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 4,250,583,120 円で、前年度に比較すると 169,899,914 円 (3.84%) の減となっている。なお、固定負債はすべて企業債である。

また、流動負債は 380,277,952 円で、前年度に比較すると 10,442,419 円 (2.67%) の減となっている。これは主に、企業債が 7,496,330 円、未払金が 2,816,350 円それぞれ減となったことによるものである。なお、当年度末未払金 32,592,556 円は、令和5年4月末現在で全額が支払われている。

(3) 資本

資本総額は 3,514,777,770 円で、前年度に比較すると 87,943,688 円 (2.57%) の増となっている。

資本金は 2,874,638,782 円で、前年度に比較すると 46,753,346 円 (1.65%) の増となっている。

また、剰余金は 640,138,988 円で、これは、資本剰余金 504,872,837 円と利益剰余金 135,266,151 円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は 51,470,101 円で、そのうち現年度分は 48,456,308 円、過年度分は 3,013,793 円である。現年度分は、下水道使用料 38,238,086 円、受益者負担金 152,600 円、その他雑収益 800 円、未収消費税及び地方消費税還付金 10,064,822 円、過年度分は、下水道使用料 2,262,683 円及び受益者負担金 751,110 円である。

なお、令和5年5月末現在での未収金は、下水道使用料 7,776,770 円 (令和4年度分 5,716,987 円、令和3年度以前分 2,059,783 円)、受益者負担金 879,410 円 (令和4年度分 148,300 円、令和3年度以前分 731,110 円) となっている。

(5) 債務負担行為

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	債務負担行為額
鹿屋市下水処理センター等 包括的維持管理業務委託	令和3年度から令和6年度まで	281,578	276,969

(6) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 4,768,179,278 円に対し、年度中に 347,696,244 円を償還し、新たに 170,300,000 円を借入れ、当年度末未償還残高は 4,590,783,034 円となっている。

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 359,359,485 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 502,128,820 円、当年度純利益 87,943,688 円及び支払利息 73,848,114 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果 △155,595,030 円となっている。

これは、国庫補助金等による収入 128,316,466 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 283,911,496 円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果 △151,945,943 円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 170,300,000 円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 347,696,244 円があったことによるものである。

以上の活動の結果、資金期首残高 247,152,120 円から 51,818,512 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 298,970,632 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(8) 財務比率

下水道事業の財務比率を見ると、流動比率は 91.94%、自己資本構成比率は 65.53% 及び固定資産対長期資本比率は 101.25% となっている。

公共下水道事業では、流動比率は 89.19%、自己資本構成比率は 64.50% 及び固定資産対長期資本比率は 101.12% となっている。

農業集落排水事業では、流動比率は 129.75%、自己資本構成比率は 86.42% 及び固定資産対長期資本比率は 103.92% となっている。

財務比率

区分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算式
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	
流動比率(%)	89.19	72.87	16.32	129.75	92.13	37.62	91.94	74.49	17.45	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	64.50	64.49	0.01	86.42	87.61	△ 1.19	65.53	65.60	△ 0.07	$\frac{\text{資本金} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率(%)	101.12	100.75	0.37	103.92	100.41	3.51	101.25	100.73	0.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{余剰金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

注1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要である。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度、長期資本によって調達されているかを示す指標で、この比率は100%以下で、かつ低いほど望ましいとされている。

(9) 不納欠損処分

地方自治法第236条第1項の規定により、下水道使用料の徴収権が消滅した不納欠損額は129,706円である。

これを前年度に比較すると74,587円(36.51%)の減となっている。

また、都市計画法第75条第7項の規定により、下水道受益者負担金の徴収権が消滅した不納欠損額は53,220円である。

これを前年度に比較すると51,680円(49.27%)の減となっている。

第8 審査の意見

令和4年度の鹿屋市下水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

下水道事業の経営成績を見ると、総収益は 886,641,879 円で、総費用は 798,698,191 円となっており、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は 87,943,688 円で、前年度に比べ 40,621,225 円 (85.84%) の増となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 111.01% で、健全経営の水準とされる 100% は上回っているものの、事業の収益性を示す経営資本営業利益率は △3.64%、営業収益営業利益率は △222.54% で、いずれもマイナスとなっている。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 99 円 19 銭で、汚水処理原価は 154 円 61 銭となっており、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 64.16% で、他会計補助金など料金収入以外の収入に依存している状況である。

このように、経営状況としては、厳しい状態であることが思料されることから、地方公営企業法第 17 条の 2 第 2 項の規定に基づく独立採算制の原則に向けて、令和6年5月検針分からの下水道使用料改定に併せて、より一層の自主財源の確保に努められたい。

下水道施設の污水管路については、未普及地域への污水管渠整備により前年度に比べ 1.1 km の増となり、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた総延長は 149.9 km となっている。法定耐用年数を超えた管渠延長はなく現時点で更新が必要な管渠はないが、下水道施設については、供用開始から 30 年以上経過していることから、将来の需要等を見据えながら、鹿屋市公共下水道事業計画及びストックマネジメント計画等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金の未収金は 41,404,479 円（下水道使用料 40,500,769 円、受益者負担金 903,710 円）で前年度に比べ 436,061 円 (1.04%) の減となっている。令和5年5月末においては 8,656,180 円（下水道使用料 7,776,770 円、受益者負担金 879,410 円）に縮減されているものの、これらの未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

なお、下水道事業を取り巻く環境においては、人口減少等に伴う使用料の減少、自然災害や施設の老朽化・耐震化への対応、下水道区域の見直しなどの課題を考えられることから、厳しい経営状況の中ではあるが、専門性が求められる下水道事業の経営及び技術の継承のための人員確保や人材育成に努められたい。

下水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであることから、今後においても、国等の動向も注視しながら「鹿屋市下水道事業経営戦略」に基づく施策・事業を推進し、将来にわたって、公営企業の目的である公共の福祉を増進するよう運営されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書(消費税抜)

(単位:円・%)

収 益 の 部					
勘定科目	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業収益	224,716,410	25.34	226,492,850	△ 1,776,440	△ 0.78
(1) 下水道料	190,823,330	21.52	192,699,760	△ 1,876,430	△ 0.97
(2) 他会計負担金	33,881,880	3.82	33,779,490	102,390	0.30
(3) その他の営業収益	11,200	0.00	13,600	△ 2,400	△ 17.65
2 営業外収益	661,925,469	74.66	668,348,742	△ 6,423,273	△ 0.96
(1) 土地物件収益	7,500	0.00	7,500	0	0.00
(2) 長期前受金戻入	221,021,382	24.93	242,322,372	△ 21,300,990	△ 8.79
(3) 他会計補助金	440,862,120	49.72	425,984,128	14,877,992	3.49
(4) 雜収益	34,467	0.00	34,742	△ 275	△ 0.79
合 計 (総収益)	886,641,879	100.00	894,841,592	△ 8,199,713	△ 0.92

(単位:円・%)

費 用 の 部					
勘定科目	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業費用	724,804,638	90.75	766,484,635	△ 41,679,997	△ 5.44
(1) 管渠費	2,013,147	0.25	11,416,790	△ 9,403,643	△ 82.37
(2) 処理場費	122,795,997	15.37	120,492,331	2,303,666	1.91
(3) 総係費	97,866,674	12.25	90,824,668	7,042,006	7.75
(4) 減価償却費	502,128,820	62.87	543,750,846	△ 41,622,026	△ 7.65
2 営業外費用	73,893,553	9.25	81,034,494	△ 7,140,941	△ 8.81
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,848,114	9.25	81,034,311	△ 7,186,197	△ 8.87
(2) 雜支出	45,439	0.01	183	45,256	激増
合 計 (総費用)	798,698,191	100.00	847,519,129	△ 48,820,938	△ 5.76
当年度純利益	87,943,688	—	47,322,463	40,621,225	85.84
その他未処分利益 剩余金変動額	47,322,463	—	46,753,346	569,117	—
当年度未処分利益 剩余金	135,266,151	—	94,075,809	41,190,342	—

別表 2

比較貸借対照表(消費税抜)

(単位:円・%)

資産の部					
勘定科目	令和4年度		令和3年度	比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 固定資産	13,476,755,523	97.47	13,694,972,847	△ 218,217,324	△ 1.59
(1) 有形固定資産合計	13,476,755,523	97.47	13,694,972,847	△ 218,217,324	△ 1.59
イ 土地	506,357,251	3.66	506,357,251	0	0.00
期末	506,357,251	—	506,357,251	0	—
ロ 建物	318,223,981	2.30	336,909,508	△ 18,685,527	△ 5.55
期末	379,831,302	—	379,831,302	0	—
減価償却累計額	△ 61,607,321	—	△ 42,921,794	△ 18,685,527	—
ハ 構築物	11,767,062,971	85.11	11,906,337,714	△ 139,274,743	△ 1.17
期末	12,957,230,817	—	12,698,999,351	258,231,466	—
減価償却累計額	△ 1,190,167,846	—	△ 792,661,637	△ 397,506,209	—
二 機械及び装置	803,286,564	5.81	888,838,605	△ 85,552,041	△ 9.63
期末	1,132,035,231	—	1,132,035,231	0	—
減価償却累計額	△ 328,748,667	—	△ 243,196,626	△ 85,552,041	—
ホ 車両運搬具	3,287	0.00	6,563	△ 3,276	△ 49.92
期末	65,714	—	65,714	0	—
減価償却累計額	△ 62,427	—	△ 59,151	△ 3,276	—
ヘ 工具器具及び備品	2,658,082	0.02	3,039,849	△ 381,767	△ 12.56
期末	4,708,413	—	4,708,413	0	—
減価償却累計額	△ 2,050,331	—	△ 1,668,564	△ 381,767	—
ト 建設仮勘定	79,163,387	0.57	53,483,357	25,680,030	48.01
2 流動資産	349,615,733	2.53	291,051,669	58,564,064	20.12
(1) 現金預金	298,970,632	2.16	247,152,120	51,818,512	20.97
(2) 未収金	50,405,101	0.37	43,659,549	6,745,552	15.45
期末	51,470,101	—	44,683,549	6,786,552	—
未収金貸倒引当金	△ 1,065,000	—	△ 1,024,000	△ 41,000	—
(3) その他流動資産	240,000	0.00	240,000	0	0.00
資産合計	13,826,371,256	100.00	13,986,024,516	△ 159,653,260	△ 1.14

(単位：円・%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和4年度		令和3年度	比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
3 固定負債	4,250,583,120	30.74	4,420,483,034	△ 169,899,914	△ 3.84
(1) 企業債	4,250,583,120	30.74	4,420,483,034	△ 169,899,914	△ 3.84
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,250,583,120	—	4,420,483,034	△ 169,899,914	—
4 流動負債	380,277,952	2.75	390,720,371	△ 10,442,419	△ 2.67
(1) 企業債	340,199,914	2.46	347,696,244	△ 7,496,330	△ 2.16
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	340,199,914	—	347,696,244	△ 7,496,330	—
(2) 未払金	32,592,556	0.24	35,408,906	△ 2,816,350	△ 7.95
(3) 引当金	6,972,571	0.05	7,104,712	△ 132,141	△ 1.86
イ 賞与引当金	5,790,174	—	5,920,156	△ 129,982	—
ロ 法定福利費引当金	1,182,397	—	1,184,556	△ 2,159	—
(4) その他流動負債	512,911	0.00	510,509	2,402	0.47
5 繰延収益	5,680,732,414	41.09	5,747,987,029	△ 67,254,615	△ 1.17
(1) 長期前受金	6,383,795,782	46.17	6,230,029,015	153,766,767	2.47
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 703,063,368	△ 5.08	△ 482,041,986	△ 221,021,382	45.85
負債合計	10,311,593,486	74.58	10,559,190,434	△ 247,596,948	△ 2.34
6 資本金	2,874,638,782	20.79	2,827,885,436	46,753,346	1.65
7 剰余金	640,138,988	4.63	598,948,646	41,190,342	6.88
(1) 資本剰余金	504,872,837	3.65	504,872,837	0	0.00
イ 受贈財産評価額	503,168,251	3.64	503,168,251	0	0.00
ロ 補助金（国・県・市）	1,704,586	0.01	1,704,586	0	0.00
(2) 利益剰余金	135,266,151	0.98	94,075,809	41,190,342	43.78
イ 当年度未処分利益剰余金	135,266,151	0.98	94,075,809	41,190,342	43.78
資本合計	3,514,777,770	25.42	3,426,834,082	87,943,688	2.57
負債・資本合計	13,826,371,256	100.00	13,986,024,516	△ 159,653,260	△ 1.14

注 未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	87,943,688	47,322,463	40,621,225
減価償却費	502,128,820	543,750,846	△ 41,622,026
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41,000	100,000	△ 59,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 129,982	△ 170,548	40,566
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 2,159	△ 63,154	60,995
長期前受金戻入額	△ 221,021,382	△ 242,322,372	21,300,990
支払利息	73,848,114	81,034,311	△ 7,186,197
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,786,552	△ 861,619	△ 5,924,933
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,816,350	3,386,122	△ 6,202,472
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,402	10,049	△ 7,647
小計	433,207,599	432,186,098	1,021,501
利息の支払額	△ 73,848,114	△ 81,034,311	7,186,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	359,359,485	351,151,787	8,207,698
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 283,911,496	△ 181,516,889	△ 102,394,607
国庫補助金等による収入	128,316,466	150,735,844	△ 22,419,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,595,030	△ 30,781,045	△ 124,813,985
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,300,000	83,700,000	86,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 347,696,244	△ 342,012,800	△ 5,683,444
他会計補助金による収入	25,450,301	0	25,450,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,945,943	△ 258,312,800	106,366,857
資金増加額（又は減少額）	51,818,512	62,057,942	△ 10,239,430
資金期首残高	247,152,120	185,094,178	62,057,942
資金期末残高	298,970,632	247,152,120	51,818,512